

第1号議案

1. 概況

2019年度の家電業界は、白物家電の国内出荷金額が2兆4567億円、前年度比99.5%となり、5年ぶりのマイナスとなった。しかし、19年7月に天候不順の影響を受けて落ち込みもあったが、梅雨明けからの猛暑や消費増税の駆け込みに伴う需要増もあり、全体的には高水準となり、2018年度に次ぐ水準となった。

また、テレビなどの映像機器、オーディオ関連機器などの民生用機器国内出荷金額が1兆3113億円、前年度比99.2%となり、こちらも微減となった。しかし、4K(対応)テレビ、有機ELテレビ、新4K8K衛星放送対応テレビの動きは、大画面と高性能が評価され、好調な動きを見せた。

19年10月から開始された消費増税により、需要は停滞の様相を見せたが、キャッシュレス決済還元事業など政府の需要喚起策も実施され、注目を集めた。

そうした中、20年の1月頃から新型コロナウイルス感染症による被害が世界的に拡散し、日本国内でも同感染症の罹患者が多発し始め、4月には「緊急事態宣言」が出され、企業活動や不要不急の外出を自粛することになり、テレワークを実施する企業が増加した。

さらに、期待された「2020 東京オリンピック・パラリンピック」の1年延期が決定されており、その影響にも注目が集まっている。

そうした中、日本電化協会では、全国電機商業組合との連携による「消費者懇談会事業の推進」、「スマートライフコンシェルジュ認定講習会事業」、或いは「消費者啓発事業」、「太陽光発電のPR事業」、「資料展示室活用の推進事業」、「貸し会議室事業」などの多岐に渡る公益事業を実施。

特に、「スマートライフコンシェルジュ認定講習会事業」では、ゴールドコースの受講修了者に向け、新たにフォローアップコースを創設し、IoT関連を中心に、スマート家電などの知識習得を支援している。

さらに、「貸し会議室事業」では、業界に関連する団体への支援を厚くすることで、健全な業界発展を促している。また、新型コロナウイルス感染症による影響が出てはいるものの、近隣の一般企業・団体等の利用が継続されており、経営を支える柱として注力していく。

このような環境ではあるが、日本電化協会は引き続き、関連団体への支援と協力、さらには「全国家電会館」の運営に注力し、業界発展と経営向上に取り組んでいく。

2. 2019(令和1)年度 事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1. 全国家電会館高度利用に関する事業

1) 全般

① 貸し会議室事業

業界の発展及び公益的事業として、一般地域社会への貢献を中心としての講演会、講習会、研修会、展示会、シンポジウム、新入社員研修会、セミナーフォーラム、各種団体のワーキング、理事会、総会等が開催された。

今年度においては5階講堂の利用状況は-4%、一般会議室は5%UPで、全体として3%UPと上昇した。また利用金額においては、15%UPと、5年連続で二桁UPとなった。

要因としては、ホームページの活用(空き状況も公開)により、協会員並びに、近隣の会社・団体の利用が引き続き増加し、関連会社・団体の口コミ。また、日曜・祭日の貸し出しも効果が上がっている。

2019(令和1)年度の利用状況は以下の通り。

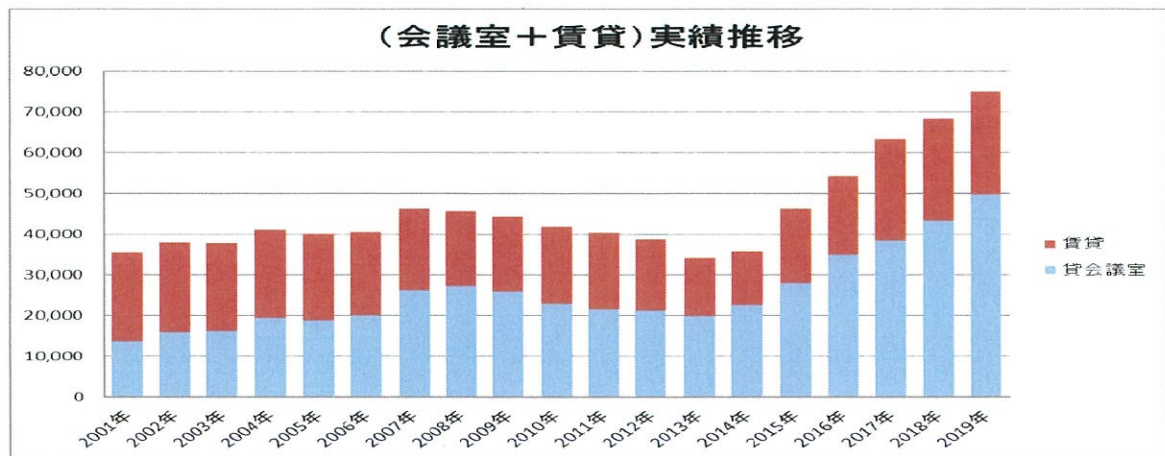
	講堂	一般会議室	合計	前年比(金額)
R1年度	259	1,030	1,289	103%(115%)
30年度	271	978	1,249	110%(112%)
29年度	267	865	1,132	113%(111%)
28年度	222	783	1,005	109%(124%)
27年度	196	729	925	130%(124%)
26年度	172	542	714	

※トピックス

- ・2019(令和1)年度は12カ月中8ヶ月において、過去最高
- ・とくに、11月度において、月間最高の利用実績(543万円)
- ・4か月間において、500万円以上の利用実績があった
- ・残念ながら、最終月(3月)は新型コロナウイルスの影響で、キャンセル続出となり、大幅減となった。新年度に向けて厳しさが窺える状態での終了であった。

② テナント事業

- ・令和2年2月 …(株)家電流通研究センター 3階～2階へ移動



2) 会員並びに地域社会の利用報告

- ① 特定ガス消費機器設置工事監督者資格認定講習会、特監資格講習、特監認定講習、特監再講習、可とう管講習、給水装置工事主任技術者試験講習会、内管更新講習、内管特別講習、GSS更新講習 等開催。

主 催 一般財団法人 日本ガス機器検査協会

開 催 令和1年、5月(4回)、6月(5回)、7月(4回)、
8月(3回)、9月(5回) 10月(4回)、11月(2回)、12月(5回)
令和2年、1月(4回)、2月(5回)、

利用数 41回

参加数 3,782名

- ② 資源分科会シンポジウム、各種委員会、三部会合同シンポジウム 等開催

主 催 一般社団法人 日本エネルギー学会

開催日 令和1年 4月(3回)、5月(3回)、6月(2回)、9月(2回)
10月(3回)、11月(1回)、12月(1回)
令和2年 1月(1回)、2月(1回)、3月(2回)

利用数 19回

参加数 536名

③ その他

(公社)中央畜産会、(株)シード・プランニング、(株)運動と医学の出版社、(一社)日本ケアマネジメント学会、湯島倫理法人会、(公社)東京都高圧ガス保安協会、(株)東映テレビ・プロダクション、(株)トモノカイ、(一社)日本音響学会、(株)gene、マックロータス(株)、(公社)畜産技術協会、大和無線電機(株)、三幸学園飛鳥未来きずな高等学校、松吉医科器械(株)、(株)リックテレコム、コムコ(株)、(一社)日本遠隔医療学会、関電工労働組合、AJEX(株)、東京都管工事工業協同組合、(株)住宅新報、(公社)日本訪問販売協会、東京都電機企業年金基金、(公社)日本精

神保健福祉士協会、泉工医科工業(株)、フクダエム・イー工業(株)、ユニオン(株)、埼玉県産業振興公社、(公社)商業施設技術団体連合会、ねこまつり at 湯島実行委員会、(株)ランプロデュース、IWピリオネアクラブ、石井式身体均整研究所、エコル(株)、日本コロムビア吟詠音楽会、(一社)東京都LPガス協会、全日本民医連厚生事業共同組合、IPI総合的心理療法研究所、鳥居電業(株)、岡本無線電機(株)、(一財)日本石油燃焼機器保守協会、(株)光陽社、杏友医療機器協同組合、広洋物産(株)、NASAアプライアンス協同組合、(一社)日本草地畜産種子協会、(株)鴻池組、(株)ウイングセンター、エムスリーキャリア(株)、(株)オルデイス、(株)富士通ゼネラルフィードセールス、日本知的財産協会、(株)ジュパ、アスリード(株)、NPO法人国際ボランティア学生協会、グリーンNK会、地域医療福祉情報連携協議会、スズデン(株)、マイクロウェーブミーティング実行委員会、大東京歯科用品商共同組合、(公社)日本鉄筋継手協会、(株)ダッシュ、日本電計(株)、千代田電子機器(株)、三組町会、(公財)通信文化協会、コスモシステム(株)、(株)パロマ東京支店、パナソニックインダストリアルマーケティング&セールス(株)、(株)BLISS、光洋電子工業(株)、(株)ゼニス等の会議、研修会、セミナーが開催された。又、会員各社の展示会、社員研修会、社内行事、面接会場、講演会にも利用された。

3) 電気関連団体の利用報告(実施事業)

① 第62回新鋭社員教養講座

主 催 東京都電機卸商業協同組合
開催日 平成31年4月1日 全国家電会館1階会議室
参加数 45名

② 第43回新鋭社員早期戦力化ゼミナール

主 催 東京都電機卸商業協同組合
開催日 平成31年4月2日～4月4日 全国家電会館5階講堂
参加数 55名

③ 第14回新鋭社員1年後フォローアップ研修会

主 催 東京都電機卸商業協同組合
開催日 平成31年4月9日 全国家電会館1階会議室
参加数 26名

④ 第30回新鋭社員6か月フォローアップ研修会

主 催 東京都電機卸商業協同組合
開催日 令和1年9月3日 全国家電会館5階講堂
参加数 42名

⑤ 第3回女性社員のための仕事力養成ゼミ

主 催 東京都電機卸商業協同組合
開催日 令和1年11月18日 全国家電会館1階会議室
参加数 20名

⑥ 第1種電気工事士定期講習会を開催。

主 催 東京都電気工事工業組合本部、
足立、江戸川、葛飾、江東墨田、豊島文京、新宿、
上野、杉並中野、青年部他各地区本部。
日本電気協会関東支部
開催日 令和1年 5月(2回)、6月(2回)、7月(3回)、8月(1回)
9月(1回)、10月(2回)、11月(2回)、12月(1回)
令和2年 1月(2回)、2月(1回)、3月(4回)
利用数 21回
参加数 1,975名

⑦ 東京都電機商業組合消費者懇談会

主 催 (社)日本電化協会
実 施 東京都電機商業組合
開催日 令和2年2月4日(火) 全国家電会館1階会議室
参加数 39名

⑧ その他

全国電機商業組合連合会 全国電商連関東甲信越地区協議会、東京都電機商業組合、軽電子機器協議会、全国ラジオテレビ電機組合連合会、などにより、利用された。

2.消費者懇談会事業(実施事業)

消費者の安全で快適な電化生活を支援するため、省エネ・節電や、家電製品の安全な使用に関する情報の提供と消費者との意見交換を目的とした懇談会事業の主催元として、全国各地の電機商業組合に実施委託して開催。令和元年度は全国38会場で約995名の参加者があった。

3.スマートライフコンシェルジュ講習会事業(実施事業)

全国の商業組合会員を対象に、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」に関する、基本知識の習得をメインテーマとした、スマートライフ等に関する講習会を(一社)日本電化協会が統括的な主催元となり、全国電商連と連携して推進。

本年度は、引き続き「ブロンズコース」「シルバーコース」「ゴールドコース」を実施。合わせて「フォローアップ講習」の企画を進める。

ブロンズコース 本年 161名、累計 8,022名
シルバーコース 本年 156名、累計 5,895名
ゴールドコース 本年 194名、累計 4,957名

4. 家電製品に関する消費者啓発事業(実施事業)

昨年の「家電啓発セミナー」に引き続き、本年度は、東京オリンピックの年として、「2020 一大イベント応援セミナー」を企画し、3月に予定しましたが、「新型コロナウイルスの感染拡大防止」のため、急遽中止としました

5. 太陽光発電事業(実施事業)

太陽光発電に関しての一般消費者への啓発を目的に、会館屋上に10KWの太陽光パネルを設置。会館の1階ホールにモニターテレビを設置し常時発電電力量を表示するとともに、太陽光パネルの実物見本や発電の仕組みの説明パネルを配置し、「説明展示スペース」として常時公開。会館利用者以外にも一般消費者の誰でもが気軽に太陽光発電に触れる環境を提供し啓発活動として推進。

合わせて、太陽光蓄電システムを導入し、1階大会議室を「緊急対応室」として、災害時の停電に際して、電気利用できる体制となっている。

6. 展示事業(実施事業)

家電流通に関する広汎な資料を収集・展示しそれらの閲覧を一般消費者に対して行う事により家電に関する理解の促進に努めた。

1階ロビー正面の展示場における閲覧状況は、従前より向上している。

7. 広報事業

(1) 日本電化協会ホームページ作成に関する事業

情報公開の一環として、ホームページを作成し、当協会の全ての情報をホームページに公開。主体事業である「全国家電会館の高度活用」事業に貢献するとともに、セミナーの「開催案内」の告知を行うなど、広報告知機能として活用を図った。とくに本年度は、会議室申込のシステム見直しを図り、効率化に努めた(空き室状況の公開)。

<情報公開内容>

1. 日本電化協会の概要
2. 当協会の定款、又は寄付行為
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 事業報告書
6. 正味財産増減計算書
7. 貸借対照表

8. 財産目録
10. 事業計画書
11. 収支予算書
12. 貸会議室案内、使用料金、案内図
13. その他

平成27年4月1日より、上記内容をもとに貸し会議室案内を充実させスタート。

(2)行政への協力事業

経済産業省、日本放送協会、消防庁等からの要請を受け、館内ロビー等への告知ポスターの掲載等を通じ来館者への広報活動に協力した。

8. 会館の補修・インフラの整備に関する事業

- (1) 3階会議室机買換え(6月)
- (2) 2階役員室机・椅子セット購入(8月)
- (3) 1階事務局パソコン買替(10月)
- (4) 5階講堂椅子買換え:20脚(11月)
- (5) 2階会議室フロアタイル購入(12月)
- (6) ALSOK会館内警報器交換(1月)
- (7) 5階講堂机買換え(3月)
- (8) 事務所・会議室ブラインド交換(3月)
- (9) 小規模修理
 - ① 4階エレベーター前空調機修理(7月)
 - ② 2・5階トイレ修理(8月)
 - ③ 1階事務所ネットワーク設定(10月)
 - ④ 1階事務所エアコン修理(12月)

3. 会 議

(1)平成30年度 監事会開催

開催日	平成31年4月23日(火曜日)11:00開催
会 場	全国家電会館 3階会議室
出席者	北原國人(理事長) 松本年生(監事) 事務局 坪井 登、大貫智子

議 題

- 1.平成30年度決算の件、
 - 2.平成31(令和1)年度収支予算の件、
- ※報告終了後、平成30年度の、正味財産増減計算書貸借対照表、財産目録、収支計算書その他の監査を松本監事により実施。

(2) 平成30年度理事会開催

開催日 平成30年5月30日(木曜日)10:30開催
会場 全国家電会館 4階会議室
理事数 総数10名、出席 8名、
出席者 北原國人 (理事長)
廣瀬美智俊 (副理事長)
藤木正則 (理事)
堀内 覚 (理事)
峯田季志 (理事)
濱川祐作 (理事)
岡林秀雄 (理事)
石川俊郎 (理事)
欠席者 牧野伸彦 (理事)
須藤利昭 (理事)
監事出席 松本年生 (監事)
事務局 坪井 登
大貫智子
税理士 鶴田善久

議 題

- 1.平成30年度事業報告の件
- 2.平成30年度決算報告及び監査報告に関する件
- 3.平成30年度公益目的支出計画報告書及び監査報告に関する件
- 4.役員改選に関する件
- 5.2019(平成31・令和1)年度事業計画(案)の件
- 6.2019(平成31・令和1)年度収支予算(案)の件

(3) 平成30年度 第57回定期総会

開催日 令和1年6月21日(金曜日)11時15分開催
会場 全国家電会館 1階A会議室
会員数 49社
出席数 24社
委任状 22社 ※定足数46社(94% 過半数超総会成立)

議 題

- 第1号議案 平成30年度事業報告承認の件
第2号議案 平成30年度決算報告及び監査報告承認の件
平成30年度公益目的支出計画書報告書監査報告の件
第3号議案 役員改選の件

- 報告事項 1. 2019(平成31・令和1)年度事業計画(案)決定の件
2. 2019(平成31・令和1)年度収支予算(案)決定の件

(4)2019(令和1)年度 理事会

開催日 令和1年6月21日(金曜日) 12:25開催
会場 全国家電会館 1階会議室
理事数 総数10名、出席 9名、
出席者 峯田季志 (理事)
廣瀬美智俊 (理事)
藤木正則 (理事)
堀内 覚 (理事)
牧野伸彦 (理事)
伊藤 茂 (理事)
尾藤武士 (理事)
福田勝則 (理事)
福家好夫 (理事)
石川俊郎 (理事)
松本年生 (監事)

議 題

- 1.代表理事選定の件
理事長 峯田季志
副理事長 廣瀬美智俊

(5)2019(令和1)年度 理事会

開催日 令和2年3月23日(月曜日)
会場 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面にて開催
理事数 総数10名、確認者 10名、
確認者 峯田季志 (理事長)
廣瀬美智俊 (副理事長)
藤木正則 (理事)
堀内 覚 (理事)
牧野伸彦 (理事)
伊藤 茂 (理事)
尾藤武士 (理事)
福田勝則 (理事)
福家好夫 (理事)
石川俊郎 (理事)
監事 1名
確認者 松本年生 (監事)

議 題

1. 理事会を書面による実施の件
2. 令和1年度決算見込(案)に関する件
3. 令和2年度事業計画(案)に関する件
令和2年度収支予算書(案)に関する件.

4. 内閣府関連

(1) 公益目的支出計画実施報告書等の提出

受領日 令和1年6月21日
表 題 「公益目的支出計画実施報告等の提出」
通知元 内閣総理大臣 安倍晋三
内 容 公益目的支出計画実施報告書等の提出を行い、上記日程にて内閣府より受領通知を受けた。

5. 庶務事項

(1) 登記事項等

- 平成30年度法人税確定申告書の提出 令和1年6月21日
 - 平成30年度消費税確定申告書の提出 令和1年5月30日
 - 平成30年度事業税、都民税確定申告書の提出 令和1年6月21日
 - 平成30年度事業所税 令和1年5月30日
 - 令和2年度償却資産税申告書の提出 令和2年1月15日
- 上記全てハートフル会計事務所より電子申告にて実施
- 令和1年度分給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
提出日 令和2年1月15日
届 所 本郷税務署

(2) 新年名刺交換会の開催

主 催 一般社団法人 日本電化協会、東京都電機卸商業協同組合
開催日 令和2年1月10日(金曜日)午後3時30分開催
会 場 全国家電会館 5階講堂
出席者 151名

- 関係官庁、NHK、業界関連団体、家電メーカー・販売会社、卸組合、小売組合、健保、年金、報道、その他関係者多数に出席頂く。来賓の経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 菊川課長及び日本放送協会 営業局 横山専任局長より祝辞のあと、三菱電機(株) デジタルメディア事業本部 福家部長及び、

全国電子部品流通連合会 渡邊副会長より年頭所感を頂き、第2部懇親パーティを含め盛況裡に終了した。

○新春特別経済講演会開催

開催日 令和2年1月10日(金曜日)午後2時30分開催
会 場 全国家電会館 5階講堂
講 師 日本放送協会 解説委員 関口 博之 殿

6. 会 員 異 動

1. 会員の異動

(1) 入 退 会
なし

令和2年3月31日現在の会員数

正会員総数	49
会員(企業)	27
団体会員	22

※但し、令和2年4月1日付にて

退会 株式会社瑞穂
日本電計株式会社